

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社福岡銀行
コード番号 8326

上場取引所(所属部) 東証・大証各市場第1部、福証
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 寺本 清

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 柴戸 隆成

TEL (092)723-2622

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年9月中間期	81,004 (0.5)	15,075 (16.4)	9,756 (1.0)
平成14年9月中間期	81,375 (3.5)	18,028 (22.3)	9,659 (20.6)
平成15年3月期	164,326 (1.4)	16,059 (41.7)	7,691 (58.5)

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	15 39	13 79
平成14年9月中間期	15 24	13 65
平成15年3月期	12 7	11 7

(注) 1. 持分法投資損益 平成15年9月中間期 - 百万円 平成14年9月中間期 0 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成15年9月中間期 633,545,821 株
平成14年9月中間期 633,771,429 株
平成15年3月期 633,684,740 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年9月中間期	6,904,089	325,046	4.7	513 12	(速報値) 9.45
平成14年9月中間期	6,801,787	316,838	4.7	499 95	9.45
平成15年3月期	6,995,294	314,974	4.5	497 10	9.44

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年9月中間期 633,470,048 株

平成14年9月中間期 633,732,994 株

平成15年3月期 633,538,395 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	21,473	57,611	1,607	160,230
平成14年9月中間期	26,839	100,969	11,377	136,395
平成15年3月期	120,506	139,335	17,708	198,019

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 (合併による減少) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	163,000	33,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 41銭

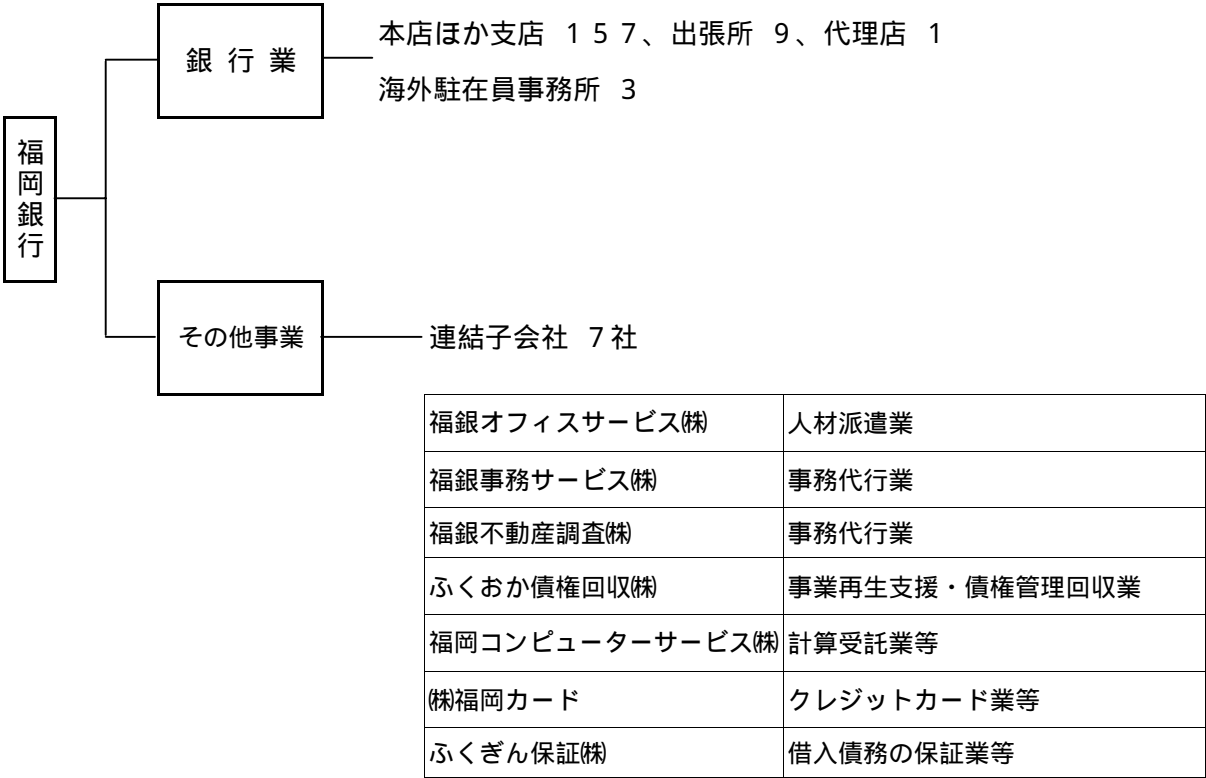
上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページ及び別添の中間決算説明資料5ページを参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、クレジットカード業務、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



3. 関係会社の状況

- (1) 福銀システムサービス株式会社は平成15年6月30日付で解散いたしました。
- (2) 福銀管理サービス株式会社と福銀オフィスサービス株式会社、福銀ビジネスサービス株式会社と福銀事務サービス株式会社は平成15年4月1日付で合併し、法人名称をそれぞれ福銀オフィスサービス株式会社、福銀事務サービス株式会社としております。
- (3) 当中間連結会計期間中において、事業再生に軸足を置いたサービサー、ふくおか債権回収株式会社を設立いたしました。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

福岡銀行グループ（以下、「当行」という。）は、5つの基本理念“5 C Values”により質の高い金融サービスの提供を通して、企業価値の持続的な成長を実現してまいります。

○ 経営理念

福岡銀行は、5つの基本理念により、質の高い金融サービスの提供を通して企業価値の持続的な成長を実現する。

【福岡銀行の5つの基本理念“5 C Values”】

「顧客」(Customers): 顧客を最優先する組織・人材

「信頼」(Credibility): 顧客・社会から長期にわたる信頼を築きあげる組織・人材

「貢献」(Contribution): 顧客や地域に貢献する組織・人材

「挑戦」(Challenge): 前向きなチャレンジ意欲あふれる組織・人材

「変革」(Change): たゆまず進化する組織・人材

当行の普遍的な価値観であるこの経営理念を踏まえ、この4月にスタートしました中期経営計画『新世紀プラン』（平成15年4月～平成18年3月）におきましては目指す銀行像として「ゆるぎなく発展する先進銀行」を掲げております。

○ 目指す銀行像

「ゆるぎなく発展する先進銀行」

- 高い収益力の達成
- 資産内容の健全性確保
- 高い企業価値の実現
- 営業・経営管理における先進手法の追求

中期経営計画「新世紀プラン」におきましては、前中期経営計画「新世紀プラン」で開花した成長を持続させることを主眼に「拡大均衡の持続」を基本方針として定め、各種戦略・施策を展開してまいります。

また、地域のリーディングバンクとしての顧客指向、地域への貢献はもとより、地方銀行の枠組みにとらわれない優良行を目指して成長の方向性やそのスピードといった質・量の両面にわたる発展を実現し、企業としての魅力をさらに高めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や、内部留保の充実による財務体質の強化などに努め、安定的な配当を継続実施していくことを利益配当の基本方針としております。

第93期の中間配当につきましても、この基本方針を継続し、従来どおり1株当たり2.5円といたしました。

3．投資単位の引下げに関する方針

当行株式投資単位の引き下げにつきましては、現状の株価水準、株主数、株式の流動性、需給環境および費用対効果などに照らして直ちに実施すべき状況にはないものと考えておりますが、株主重視の観点から、投資家ニーズや上記諸要素その他の状況の推移を勘案し適宜検討を行ってまいります。

4．目標とする経営指標

本年4月にスタートしました中期経営計画『新世紀プラン』（平成15年4月～平成18年3月）では、最終年度である平成17年度の目標経営指標として、「コア業務純益700億円」「当期利益300億円」「ROE8%」「不良債権比率3%」を掲げており、着実な達成を目指したいと考えております。

5．中長期的な経営戦略

『新世紀プラン』では、基本方針を「拡大均衡の持続」と定め、具体的には以下に記載する各種施策を実施することにより、さらに高いレベルの成長を追求してまいります。

（営業面全般）

お客さまの金融ニーズに的確にお応えするため、新商品の開発、各種サービスの提供などを積極的に進める「顧客セグメント別営業戦略の進化」に取組み、営業基盤の拡大に努めてまいります。

（法人営業部門）

本年4月に福岡・北九州・久留米の各地区に新設した「コーポレート営業部」を核に、本部との協業による付加価値提供営業・問題解決型営業を訴求点とした中小企業に対する営業強化を図ります。

（個人営業部門）

資産運用商品（投信・保険等）の販売に関しましては、店頭でのチーム営業体制を中心に専門性・商品説明力を備えた販売体制のもと、お客様の満足度を高めてまいります。

住宅ローンに関しましては、福岡県内14か所に設置したローンセンターを中心に、営業力強化、事務の高品質・効率化を図ってまいります。

消費性ローンに関しましては、店頭、モバイル・インターネット、ダイレクトバンキングセンター等多様なチャネルの活用により、お客様のニーズに応じたマーケティング機能の強化を図ります。

（リスクマネジメント）

本年4月、事業再生・健全化支援の専担部署として事業金融部を新設し、事業再生と不良債権処理加速化の同時実現を図ります。また5月には事業再生に軸足を置いたサービサー「ふくおか債権回収株式会社」を設立し、地域再生ファンド等とも協力のうえ事業再生にスピード感を持って取り組んでまいります。

（IT）

本年1月に全面稼働した「広島銀行との共同化システム」を最大限に活用した競争力ある各種システムの開発により、システム優位性の維持・拡大に取り組めます。

（事務）

内部事務や個人ローン事務の集約化を中心とした業務改革、新営業店システムの導入、関連会社の機能別統合を進め、グループ全体の生産性向上を図ります。

（人材マネジメント）

人材の育成と戦略的な配置に努めるとともに、環境変化に沿った納得性の高い育成・評価・処遇を実現する人事制度改革を進めてまいります。

6．対処すべき課題

景気は一部に持ち直しの兆しが見られるものの依然、低成長、デフレの進行が止まらぬ厳しい環境が想定されるなか、引続き不良債権処理の加速化が経済運営の中心課題となっています。また金融庁が地域金融機関に対し公表しました「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」では「中小企業金融再生に向けた取組み」と「各金融機関の健全性の確保、収益性の向上に向けた取組み」が求められています。さらに企業金融においては直接金融に止まらず、証券化・流動化のビジネスが徐々にその市場地位を高めていくものと考えられます。

このような経営環境のなか当行は、上記「新世紀プラン」の各種施策を確実に実施し、収益力の拡大と資産内容の健全性を確保することで高い企業価値の実現を目指すとともに、営業・経営管理における先進手法を追求し新たな銀行業務の規範を構築してまいります。

また、収益力、財務体質の一層の強化やさらなる経営の効率化に努め、“地域の皆さまに良質な金融サービスを提供し、地域社会の発展に貢献する”という地域金融機関の使命を果たすとともに、企業価値の向上に向けて役職員一同、努力してまいりたいと考えております。

7．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

（基本的な考え方）

「1．経営の基本方針」に記載のとおり、当行は5つの基本理念（顧客・信頼・貢献・挑戦・変革）により質の高い金融サービスの提供を通して企業価値の持続的な成長を実現することを経営理念としており、この経営理念のもと、経営の透明性確保、意思決定の迅速化、監査機能の強化等に努めてまいります。

（経営機構）

当行は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名を社外監査役としております。

また、意思決定の迅速化を図るため、取締役会で定める方針に基づき業務執行に関する重要な事項を協議する機関として「経営会議」を、同じく決定する機関として「常務会」を設けております。なお、この経営会議・常務会には監査役も出席するなど、監査役が取締役に対する監督機能を十分に発揮できる体制を構築しております。

（コンプライアンス）

当行はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンス体制の充実と強化に取り組んでおります。

具体的には、外部の弁護士等を交えた「コンプライアンス委員会」においてコンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンスを確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンスに関わる組織や行内規程の更なる整備等に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態 (当中間連結会計期間の概況及び通期の見通し)

1. 経営成績

(業績)

平成15年度上半期の我が国経済は、イラク情勢の緊迫化や新型肺炎(SARS)等の影響はあったものの、個人消費や住宅投資が比較的堅調に推移したことから、全体として横ばい圏内の動きとなりました。期末にかけては、企業業績の回復を背景に設備投資が増加傾向となり、持ち直しに向けた動きも一部には見られるようになりました。

こうしたなか、当中間連結会計期間における損益状況につきましては、資金の効率的運用・調達及び経営全般に亘る合理化に努め、グループ全体の収益力の強化を図りました。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、経常収益は前年同期比3億7千1百万円減少し810億4百万円となりました。経常費用は、不良債権のオフバランス加速化による信用コストの増加に伴い、前年同期比25億8千1百万円増加し659億2千8百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比29億5千3百万円減少して150億7千5百万円、中間純利益は前年同期比9千7百万円増加して97億5千6百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の国内基準による連結自己資本比率は前年同期比横這いの9.45%となりました。

連結会社は保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は福岡銀行の損益について記載いたします。

当中間期の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比3億8千4百万円減少し788億9千5百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したことに加え営業経費の削減を図ったものの、不良債権のオフバランス化による信用コストの増加に伴い、前年同期比19億2百万円増加し、639億5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比22億8千6百万円減少して149億8千9百万円、中間純利益は前年同期比2億4百万円増加して96億8千6百万円となりました。

(通期の見通し)

中期経営計画「新世紀プラン」の初年度にあたる平成16年3月期の業績につきましては、収益(インカム)、リスク、コスト及びリソースをバランスよく均衡させた戦略・施策展開を図り、連結経常収益1,630億円(銀行単体1,590億円)、連結経常利益330億円(同330億円)、連結当期純利益180億円(同180億円)程度の業績を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、資本の状況

預金・譲渡性預金

預金は、個人の流動性預金が前年度に引き続き順調に推移いたしましたことにより、前年同期比 1,037 億円増加して 5 兆 9,117 億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比 5 億円減少して 1,982 億円となりました。

貸 出 金

貸出金は資金需要が低迷するなか、引き続き地元企業や個人のお客さまを中心とした総合取引の拡大に努めました。しかし、一方で不良債権のオフバランス化を進めた結果、前年同期比 184 億円減少して 5 兆 672 億円となりました。

有 価 証 券

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を行いました結果、前年同期比 645 億円増加して 1 兆 4,014 億円となりました。

資 産 運 用 商 品

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えいたしました結果、投資信託は期中 398 億円販売して中間期末残高は 1,343 億円となりました。また、個人年金保険の販売も期中 256 億円と順調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは期中 214 億 7 千 3 百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは債券等を中心とした有価証券の取得を主因に 576 億 1 千 1 百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは 16 億 7 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期中 377 億 8 千 9 百万円減少して 1,602 億 3 千万円となりました。

第93期中(平成15年9月30日現在) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	161,491	預 金	5,911,722
コールローン及び買入手形	15,712	譲 渡 性 預 金	198,282
買 入 金 銭 債 権	24,225	コールマネー及び売渡手形	22,225
特 定 取 引 資 産	5,065	債券貸借取引受入担保金	115,208
金 銭 の 信 託	1,508	特 定 取 引 負 債	357
有 価 証 券	1,401,488	借 用 金	75,007
貸 出 金	5,067,206	外 国 為 替	269
外 国 為 替	3,107	社 債	22,250
そ の 他 資 産	77,453	新株予約権付社債	47,417
動 産 不 動 産	142,495	そ の 他 負 債	61,338
繰 延 税 金 資 産	55,315	退 職 給 付 引 当 金	948
支 払 承 諾 見 返	84,727	その他の偶発損失引当金	8
貸 倒 引 当 金	135,707	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	37,239
		連 結 調 整 勘 定	47
		支 払 承 諾	84,727
		負 債 の 部 合 計	6,577,049
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	1,993
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	58,658
		資 本 剰 余 金	36,913
		利 益 剰 余 金	138,392
		土地再評価差額金	54,507
		その他有価証券評価差額金	37,208
		自 己 株 式	634
		資 本 の 部 合 計	325,046
資 産 の 部 合 計	6,904,089	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	6,904,089

第93期中〔平成15年4月1日から平成15年9月30日まで〕中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	81,004
資 金 運 用 収 益	62,473
(うち貸出金利息)	(47,962)
(うち有価証券利息配当金)	(13,722)
役 務 取 引 等 収 益	13,062
特 定 取 引 収 益	156
そ の 他 業 務 収 益	3,033
そ の 他 経 常 収 益	2,278
経 常 費 用	65,928
資 金 調 達 費 用	9,785
(うち預金利息)	(1,296)
役 務 取 引 等 費 用	3,500
特 定 取 引 費 用	9
そ の 他 業 務 費 用	172
営 業 経 費	39,091
そ の 他 経 常 費 用	13,369
経 常 利 益	15,075
特 別 利 益	2,617
特 別 損 失	749
税金等調整前中間純利益	16,943
法人税、住民税及び事業税	409
法人税等調整額	6,783
少数株主損失	6
中 間 純 利 益	9,756

第93期中 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	36,913
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	36,913
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	128,732
利 益 剰 余 金 増 加 高	11,300
中 間 純 利 益	9,756
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,543
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,640
配 当 金	1,581
役 員 賞 与	40
自 己 株 式 処 分 差 損	0
連 結 範 囲 の 変 更	18
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	138,392

第93期中 平成15年4月 1日から
平成15年9月30日まで

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位: 百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -	
税金等調整前中間純利益	16,943
減価償却費	2,531
連結調整勘定償却額	19
貸倒引当金の増加額	45,504
その他の偶発損失引当金の増加額	8
退職給付引当金の増加額	71
資金運用収益	62,473
資金調達費用	9,785
有価証券関係損益()	3,304
金銭の信託の運用損益()	2
為替差損益()	977
動産不動産処分損益()	749
特定取引資産の純増()減	2,600
特定取引負債の純増減()	192
貸出金の純増()減	108,484
預金の純増減()	18,525
譲渡性預金の純増減()	61,632
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	56
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	670
コ - ルロ - ン等の純増()減	27,376
コ - ルマネ - 等の純増減()	32,585
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,570
外国為替(資産)の純増()減	645
外国為替(負債)の純増減()	45
資金運用による収入	62,846
資金調達による支出	10,083
役員賞与の支払額	40
その他	16,451
小計	21,995
法人税等の支払額	522
営業活動によるキャッシュ・フロ -	21,473
投資活動によるキャッシュ・フロ -	
有価証券の取得による支出	465,276
連結子会社株式の取得による支出	75
有価証券の売却による収入	55,397
有価証券の償還による収入	352,599
動産不動産の取得による支出	904
動産不動産の売却による収入	647
投資活動によるキャッシュ・フロ -	57,611
財務活動によるキャッシュ・フロ -	
配当金支払額	1,580
少数株主への配当金支払額	2
自己株式の取得による支出	25
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロ -	1,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	42
現金及び現金同等物の増加額(+ + +)	37,789
現金及び現金同等物の期首残高	198,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	160,230

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

福銀システムサービス株式会社は平成15年6月30日をもって解散しておりますが、解散時までの損益計算書については連結しております。

なお、福銀管理サービス株式会社と福銀オフィスサービス株式会社、福銀ビジネスサービス株式会社と福銀事務サービス株式会社は平成15年4月1日付で合併し、法人名称をそれぞれ福銀オフィスサービス株式会社、福銀事務サービス株式会社としております。

また、ふくおか債権回収株式会社を設立し当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

連結子会社の動産不動産については、主として当行と同様の処理を行っております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,524百万円計上しております。

また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は18,491百万円であります。

(7) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりますが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は4,754百万円増加、「その他負債」は4,754百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は1,249百万円増加、「その他負債」は1,249百万円増加しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は18,544百万円であります。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮特別勘定積立金及び動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,495百万円、延滞債権額は153,862百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,361百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は82,927百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は261,647百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、83,694百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	285,276百万円
貸出金	347,536百万円
担保資産に対応する債務	
預 金	19,404百万円
債券貸借取引受入担保金	115,208百万円

上記のほか、為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券146,114百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は2,108百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は30百万円であります。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形、買入外国為替はありません。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,723,134百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,719,747百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は17,792百万円、繰延ヘッジ利益の総額は519百万円であります。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
39,960百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 71,960百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金64,000百万円が含まれております。

12. 新株予約権付社債は、商法旧第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。

13. 連結子会社であった福銀リース株式会社の株式譲渡にあたり、譲渡時の同社保有リース・割賦資産残高59,396百万円については、所要の引当金を計上しておりますが、譲渡後の引当金増減額については、当行と譲渡先の双方で折半する契約を行っております。

14. 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務3,542百万円について相互に保証しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,517百万円、債権売却損4,533百万円を含んでおります。

2. 特別利益には、当行の厚生年金基金代行返上益2,524百万円及び東京都外形標準課税還付金89百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年9月30日現在	
現金預け金勘定	161,491 百万円
有利息預け金	1,260 百万円
現金及び現金同等物	160,230 百万円

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年中間期末 (A)	平成14年中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現 金 預 け 金	161,491	137,754	23,737	199,950	38,459
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	15,712	21,649	5,937	43,089	27,377
買 入 金 銭 債 権	24,225	6,465	17,760	8,946	15,279
特 定 取 引 資 産	5,065	30,798	25,733	7,665	2,600
金 銭 の 信 託	1,508	1,610	102	1,511	3
有 価 証 券	1,401,488	1,336,972	64,516	1,363,022	38,466
貸 出 金	5,067,206	5,085,634	18,428	5,175,690	108,484
外 国 為 替	3,107	3,794	687	2,461	646
そ の 他 資 産	77,453	72,117	5,336	65,825	11,628
動 産 不 動 産	142,495	145,979	3,484	145,997	3,502
繰 延 税 金 資 産	55,315	65,108	9,793	64,518	9,203
連 結 調 整 勘 定	-	43	43	38	38
支 払 承 諾 見 返	84,727	102,063	17,336	97,788	13,061
貸 倒 引 当 金	135,707	208,205	72,498	181,211	45,504
資 産 の 部 合 計	6,904,089	6,801,787	102,302	6,995,294	91,205
（負債の部）					
預 金	5,911,722	5,808,001	103,721	5,893,126	18,596
譲 渡 性 預 金	198,282	198,835	553	259,914	61,632
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	22,225	72,537	50,312	54,810	32,585
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	115,208	50,010	65,198	116,779	1,571
特 定 取 引 負 債	357	-	357	164	193
借 用 金	75,007	68,058	6,949	75,063	56
外 国 為 替	269	218	51	224	45
社 債	22,250	24,520	2,270	24,040	1,790
新 株 予 約 権 付 社 債	47,417	47,417	0	47,417	0
そ の 他 負 債	61,338	70,469	9,131	69,476	8,138
退 職 給 付 引 当 金	948	1,215	267	1,019	71
そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	8	-	8	-	8
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	37,239	39,446	2,207	38,293	1,054
連 結 調 整 勘 定	47	-	47	-	47
支 払 承 諾	84,727	102,063	17,336	97,788	13,061
負 債 の 部 合 計	6,577,049	6,482,793	94,256	6,678,117	101,068
（少数株主持分）					
少 数 株 主 持 分	1,993	2,155	162	2,202	209
（資本の部）					
資 本 金	58,658	58,658	0	58,658	0
資 本 剰 余 金	36,913	36,913	0	36,913	0
利 益 剰 余 金	138,392	132,286	6,106	128,732	9,660
土 地 再 評 価 差 額 金	54,507	54,898	391	56,051	1,544
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37,208	34,593	2,615	35,220	1,988
自 己 株 式	634	512	122	602	32
資 本 の 部 合 計	325,046	316,838	8,208	314,974	10,072
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,904,089	6,801,787	102,302	6,995,294	91,205

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年中間期 (A)	平成14年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度 (要 約)
経 常 収 益	81,004	81,375	371	164,326
資 金 運 用 収 益	62,473	64,663	2,190	129,569
（うち貸出金利息）	(47,962)	(49,113)	(1,151)	(98,596)
（うち有価証券利息配当金）	(13,722)	(14,802)	(1,080)	(29,454)
信 託 報 酬	-	-	-	2
役 務 取 引 等 収 益	13,062	11,642	1,420	24,078
特 定 取 引 収 益	156	46	110	144
そ の 他 業 務 収 益	3,033	2,825	208	6,217
そ の 他 経 常 収 益	2,278	2,197	81	4,314
経 常 費 用	65,928	63,347	2,581	148,267
資 金 調 達 費 用	9,785	11,552	1,767	22,427
（うち預金利息）	(1,296)	(2,023)	(727)	(3,820)
役 務 取 引 等 費 用	3,500	2,724	776	6,257
特 定 取 引 費 用	9	-	9	-
そ の 他 業 務 費 用	172	444	272	1,261
営 業 経 費	39,091	39,635	544	78,642
そ の 他 経 常 費 用	13,369	8,990	4,379	39,678
経 常 利 益	15,075	18,028	2,953	16,059
特 別 利 益	2,617	14	2,603	1,865
特 別 損 失	749	963	214	1,147
税金等調整前中間(当期)純利益	16,943	17,080	137	16,777
法人税、住民税及び事業税	409	462	53	681
法人税等調整額	6,783	6,709	74	8,102
少数株主利益 (は少数株主損失)	6	247	253	302
中 間 (当 期) 純 利 益	9,756	9,659	97	7,691

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年中間期 (A)	平成14年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	36,913	36,913	0	36,913
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間(当期)期末残高	36,913	36,913	0	36,913
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	128,732	123,830	4,902	123,830
利益剰余金増加高	11,300	10,088	1,212	8,122
中間(当期)純利益	9,756	9,659	97	7,691
土地再評価差額金取崩額	1,543	428	1,115	428
連結範囲の変更	-	-	-	2
利益剰余金減少高	1,640	1,632	8	3,220
配 当 金	1,581	1,582	1	3,164
役 員 賞 与	40	50	10	50
自己株式処分差損	0	-	0	-
連結範囲の変更	18	-	18	5
利益剰余金中間(当期)期末残高	138,392	132,286	6,106	128,732

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成15年中間期 (A)	平成14年中間期 (B)	比較 (A - B)	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー -				
税金等調整前中間(当期)純利益	16,943	17,080	137	16,777
減価償却費	2,531	2,298	233	4,814
連結調整勘定償却額	19	6	13	11
持分法による投資損益()	-	0	0	0
貸倒引当金の増加額	45,504	22,828	22,676	49,821
その他の偶発損失引当金の増加額	8	-	8	-
退職給付引当金の増加額	71	107	178	88
資金運用収益	62,473	64,663	2,190	129,569
資金調達費用	9,785	11,552	1,767	22,427
有価証券関係損益()	3,304	4,757	1,453	15,756
金銭の信託の運用損益()	2	8	10	11
為替差損益()	977	733	244	1,308
動産不動産処分損益()	749	489	260	625
特定取引資産の純増()減	2,600	7,820	5,220	30,952
特定取引負債の純増減()	192	-	192	164
貸出金の純増()減	108,484	234,872	343,356	324,928
預金の純増減()	18,525	16,848	1,677	101,923
譲渡性預金の純増減()	61,632	24,478	86,110	85,558
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	56	14	42	1,009
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	670	68,991	68,321	68,418
コ・ルロ・ン等の純増()減	27,376	139,118	111,742	117,679
コ・ルマネ・等の純増減()	32,585	24,127	56,712	6,399
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,570	18,665	17,095	48,103
外国為替(資産)の純増()減	645	800	155	532
外国為替(負債)の純増減()	45	24	69	18
資金運用による収入	62,846	67,792	4,946	133,243
資金調達による支出	10,083	10,910	827	23,316
役員賞与の支払額	40	50	10	50
その他の	16,451	7,030	9,421	4,571
小計	21,995	24,867	2,872	118,695
法人税等の支払・還付額	522	1,972	2,494	1,811
営業活動によるキャッシュ・フロー -	21,473	26,839	5,366	120,506
投資活動によるキャッシュ・フロー -				
有価証券の取得による支出	465,276	265,711	199,565	466,049
連結子会社株式の取得による支出	75	-	75	-
有価証券の売却による収入	55,397	27,169	28,228	143,334
有価証券の償還による収入	352,599	137,611	214,988	184,899
金銭の信託の減少による収入	-	200	200	301
動産不動産の取得による支出	904	864	40	2,620
動産不動産の売却による収入	647	625	22	799
投資活動によるキャッシュ・フロー -	57,611	100,969	43,358	139,335
財務活動によるキャッシュ・フロー -				
劣後特約付借入による収入	-	13,000	13,000	21,000
配当金支払額	1,580	1,582	2	3,161
少数株主への配当金支払額	2	3	1	3
自己株式の取得による支出	25	36	11	126
自己株式の売却による収入	0	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー -	1,607	11,377	12,984	17,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	60	18	68
現金及び現金同等物の増加額(+ + +)	37,789	62,813	25,024	1,189
現金及び現金同等物の期首残高	198,019	199,208	1,189	199,208
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	160,230	136,395	23,835	198,019

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

銀行業以外に保証業、クレジットカード業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	11,220	81,004	13.8%
前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	11,365	81,375	13.9%
前連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	23,197	164,326	14.1%

(注)1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リ - ス 取 引

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)																																																												
リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引 (借手側) ・ リ・ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table><tr><td colspan="2">動 産</td></tr><tr><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>11,171 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>5,568 百万円</td></tr><tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>5,603 百万円</td></tr></table> ・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>1,918 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>4,004 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,922 百万円</td></tr></table> ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支 払 リ - ス 料</td><td>1,138 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>1,032 百万円</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>64 百万円</td></tr></table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リ・ス料総額とリ・ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	動 産		取 得 価 額 相 当 額	11,171 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,568 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	5,603 百万円	1 年 内	1,918 百万円	1 年 超	4,004 百万円	合 計	5,922 百万円	支 払 リ - ス 料	1,138 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,032 百万円	支 払 利 息 相 当 額	64 百万円	リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引 (借手側) ・ リ・ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table><tr><td colspan="2">動 産</td></tr><tr><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>15,233 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>7,407 百万円</td></tr><tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>7,825 百万円</td></tr></table> ・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>2,745 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>5,432 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,178 百万円</td></tr></table> ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支 払 リ - ス 料</td><td>1,759 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>1,534 百万円</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>181 百万円</td></tr></table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リ・ス料総額とリ・ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	動 産		取 得 価 額 相 当 額	15,233 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7,407 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	7,825 百万円	1 年 内	2,745 百万円	1 年 超	5,432 百万円	合 計	8,178 百万円	支 払 リ - ス 料	1,759 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,534 百万円	支 払 利 息 相 当 額	181 百万円	リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引 (借手側) ・ リ・ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table><tr><td colspan="2">動 産</td></tr><tr><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>11,441 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>5,271 百万円</td></tr><tr><td>年 度 末 残 高 相 当 額</td><td>6,169 百万円</td></tr></table> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table><tr><td>1 年 内</td><td>2,006 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>4,521 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,528 百万円</td></tr></table> ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支 払 リ - ス 料</td><td>3,174 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>2,819 百万円</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>271 百万円</td></tr></table> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リ・ス料総額とリ・ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	動 産		取 得 価 額 相 当 額	11,441 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,271 百万円	年 度 末 残 高 相 当 額	6,169 百万円	1 年 内	2,006 百万円	1 年 超	4,521 百万円	合 計	6,528 百万円	支 払 リ - ス 料	3,174 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,819 百万円	支 払 利 息 相 当 額	271 百万円
動 産																																																														
取 得 価 額 相 当 額	11,171 百万円																																																													
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,568 百万円																																																													
中間連結会計期間末残高相当額	5,603 百万円																																																													
1 年 内	1,918 百万円																																																													
1 年 超	4,004 百万円																																																													
合 計	5,922 百万円																																																													
支 払 リ - ス 料	1,138 百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	1,032 百万円																																																													
支 払 利 息 相 当 額	64 百万円																																																													
動 産																																																														
取 得 価 額 相 当 額	15,233 百万円																																																													
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7,407 百万円																																																													
中間連結会計期間末残高相当額	7,825 百万円																																																													
1 年 内	2,745 百万円																																																													
1 年 超	5,432 百万円																																																													
合 計	8,178 百万円																																																													
支 払 リ - ス 料	1,759 百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	1,534 百万円																																																													
支 払 利 息 相 当 額	181 百万円																																																													
動 産																																																														
取 得 価 額 相 当 額	11,441 百万円																																																													
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,271 百万円																																																													
年 度 末 残 高 相 当 額	6,169 百万円																																																													
1 年 内	2,006 百万円																																																													
1 年 超	4,521 百万円																																																													
合 計	6,528 百万円																																																													
支 払 リ - ス 料	3,174 百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	2,819 百万円																																																													
支 払 利 息 相 当 額	271 百万円																																																													

有 価 証 券

１．有価証券関係

(注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマ・シャル・ペーパーを含めて記載しております。

(注) 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は該当ありません。

(１) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	4,000	3,928	71	-	71

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(注) 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(注) 3 前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末は該当ありません。

(２) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	46,912	81,734	34,821	35,898	1,077
債券	910,860	911,673	813	5,735	4,922
国債	532,067	530,789	1,277	2,906	4,184
地方債	70,742	70,692	49	251	301
社債	308,050	310,191	2,140	2,577	436
その他	350,627	377,590	26,963	27,430	467
合計	1,308,400	1,370,998	62,598	69,065	6,467

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	59,734	79,205	19,471	23,357	3,886
債券	773,242	782,744	9,501	9,569	68
国債	426,281	432,716	6,434	6,476	41
地方債	58,218	58,932	713	719	5
社債	288,742	291,096	2,353	2,374	20
その他	364,205	394,656	30,450	30,737	287
合計	1,197,183	1,256,606	59,423	63,665	4,242

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	50,473	69,278	18,804	21,600	2,795
債券	875,226	884,702	9,475	10,609	1,134
国債	499,161	503,194	4,032	5,161	1,128
地方債	62,582	63,205	622	625	3
社債	313,482	318,302	4,820	4,823	2
その他	358,840	389,796	30,956	31,196	240
合計	1,284,540	1,343,777	59,236	63,406	4,170

(注) 1 (中間)連結貸借対照表計上額は、各(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(注) 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(注)3 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち取得原価に比べ時価が著しく下落した銘柄について404百万円減損処理を行っております。なお、減損処理基準は以下のとおりであります。

市場価格のある株式

- (1) 中間連結会計期間末日の時価が取得原価の50%以上下落した全銘柄
 (2) 中間連結会計期間末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄

- ア、期中を通して時価が取得原価の30%以上下落していた銘柄
 イ、中間期末月の平均価格が取得原価の50%以上下落していた銘柄
 ウ、信用格付等により、「回復する見込みがない」と個別に判断した銘柄

市場価格のない株式

実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券			
地方公社債	-	62,244	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,493	7,803	7,967
事業債	16,879	9,794	11,109

2. 金 銭 の 信 託 関 係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

各(中間)連結会計年度(期間)とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

各(中間)連結会計年度(期間)とも該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	62,598	59,423	59,236
その他有価証券	62,598	59,423	59,236
その他の金銭の信託	-	-	-
()繰延税金負債	25,407	24,845	24,042
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	37,190	34,577	35,193
()少数株主持分相当額	17	16	26
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-	-
その他有価証券評価差額金	37,208	34,593	35,220

デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

(単位：百万円)													
区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物	57,800	-	1	1	6,130	-	9	9	-	-	-	-
	売建	17,800	-	4	4	6,130	-	9	9	-	-	-	-
	買建	40,000	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	27,650	27,650	131	129	36	-	0	0	4,600	4,600	31	30
	受取固定・支払変動	13,875	13,875	56	52	18	-	0	0	2,300	2,300	43	42
	受取変動・支払固定	13,775	13,775	75	76	18	-	0	0	2,300	2,300	12	11
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	32,820	32,820	0	108	1,600	1,600	-	1	18,980	18,980	-	63
	売建	16,260	16,260	317	32	800	800	4	10	9,490	9,490	45	110
買建	16,560	16,560	318	140	800	800	4	9	9,490	9,490	45	46	
	合計			133	238			9	7			31	94

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

当中間連結会計期間末

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)						(単位:百万円)
区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
			うち1年超			
取引所	通貨先物	-	-	-	-	
	通貨オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	
	為替予約	51,448	35,515	500	500	
	売建	26,255	17,757	1,342	1,342	
	買建	25,193	17,757	842	842	
	通貨オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	合計			500	500	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

前中間連結会計期間末

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			
区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
店	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	頭	その他	-	-	-
売建		-	-	-	-
買建		-	-	-	-
合計				-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	193,252	731	1,020

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物	-	
	売建	-	
	買建	-	
	通貨オプション	-	
	売建	-	
	買建	-	
店 頭	為替予約	17,503	
	売建	8,815	
	買建	8,687	
	通貨オプション	-	
	売建	-	
	買建	-	
	その他	-	
	売建	-	
	買建	-	

前連結会計年度末

(単位：百万円)

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				(単位：百万円)
区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
			うち1年超			
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-	
	為替予約	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	通貨オプション	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
	合計			-	-	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	145,012	68	339

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	-
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	38,254
	売建	19,916
	買建	18,338
	通貨オプション	-
	売建	-
	買建	-
	その他	-
	売建	-
	買建	-

3. 株 式 関 連 取 引

当中間連結会計期間末及び前（中間）連結会計年度（期間）末ともに該当ありません。

4. 債 券 関 連 取 引

当中間連結会計期間末及び前（中間）連結会計年度（期間）末ともに該当ありません。

5. 商 品 関 連 取 引

当中間連結会計期間末及び前（中間）連結会計年度（期間）末ともに該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

当中間連結会計期間末及び前（中間）連結会計年度（期間）末ともに該当ありません。

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社福岡銀行
コード番号 8326

上場取引所(所属部) 東証・大証各市場第1部、福証
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.fukuokabank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 寺本 清

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 柴戸 隆成

TEL (092) 723-2622

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年9月中間期	78,895 (0.5)	14,989 (13.2)	9,686 (2.2)
平成14年9月中間期	79,279 (3.6)	17,275 (20.5)	9,482 (19.9)
平成15年3月期	159,879 (1.5)	15,074 (44.4)	7,458 (59.4)

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	15 26	13 67
平成14年9月中間期	14 94	13 39
平成15年3月期	11 69	10 74

(注)

1. 期中平均株式数

平成15年9月中間期	634,411,022 株
平成14年9月中間期	634,672,617 株
平成15年3月期	634,585,927 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	2 50	-
平成14年9月中間期	2 50	-
平成15年3月期	-	5 00

(注)15年9月中間期配当金の内訳

記念配当	- 円 - 銭
特別配当	- 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年9月中間期	6,900,036	323,054	4.7	509 23	(速報値) 9.36
平成14年9月中間期	6,797,745	314,947	4.6	496 26	9.36
平成15年3月期	6,990,771	313,033	4.5	493 33	9.35

(注)1. 期末発行済株式数

平成15年9月中間期	634,385,177 株
平成14年9月中間期	634,634,182 株
平成15年3月期	634,439,583 株

2. 期末自己株式数

平成15年9月中間期	362,913 株
平成14年9月中間期	113,908 株
平成15年3月期	308,507 株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	159,000	33,000	18,000	2 50 5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

28 円 37 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページ及び別添の中間決算説明資料5ページを参照してください。

第 9 3 期中 (平成15年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	161,489	預 金	5,916,033
コ ー ル ロ ー ン	5,712	譲 渡 性 預 金	206,782
買 入 手 形	10,000	コ ー ル マ ネ ー	22,225
買 入 金 銭 債 権	24,225	債券貸借取引受入担保金	115,208
特 定 取 引 資 産	5,065	特 定 取 引 負 債	357
金 銭 の 信 託	1,508	借 用 金	74,957
有 価 証 券	1,401,877	外 国 為 替	269
貸 出 金	5,069,932	社 債	22,250
外 国 為 替	3,107	新株予約権付社債	47,417
そ の 他 資 産	67,914	そ の 他 負 債	48,917
動 産 不 動 産	142,017	退 職 給 付 引 当 金	588
繰 延 税 金 資 産	53,120	その他の偶発損失引当金	8
支 払 承 諾 見 返	84,727	再評価に係る繰延税金負債	37,239
貸 倒 引 当 金	130,663	支 払 承 諾	84,727
		負 債 の 部 合 計	6,576,982
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	58,658
		資 本 剰 余 金	36,913
		資 本 準 備 金	36,913
		利 益 剰 余 金	135,917
		利 益 準 備 金	46,520
		任 意 積 立 金	75,480
		中間未処分利益	13,916
		土地再評価差額金	54,507
		その他の有価証券評価差額金	37,223
		自 己 株 式	167
		資 本 の 部 合 計	323,054
資 産 の 部 合 計	6,900,036	負債及び資本の部合計	6,900,036

第93期中〔平成15年4月1日から平成15年9月30日まで〕中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		78,895
資 金 運 用 収 益	62,243	
(うち貸出金利息)	(47,761)	
(うち有価証券利息配当金)	(13,691)	
役 務 取 引 等 収 益	13,219	
特 定 取 引 収 益	156	
そ の 他 業 務 収 益	1,007	
そ の 他 経 常 収 益	2,268	
経 常 費 用		63,905
資 金 調 達 費 用	9,782	
(うち預金利息)	(1,296)	
役 務 取 引 等 費 用	4,168	
特 定 取 引 費 用	9	
そ の 他 業 務 費 用	117	
営 業 経 費	37,602	
そ の 他 経 常 費 用	12,224	
経 常 利 益		14,989
特 別 利 益		2,613
特 別 損 失		729
税 引 前 中 間 純 利 益		16,873
法人税、住民税及び事業税		48
法 人 税 等 調 整 額		7,137
中 間 純 利 益		9,686
前 期 繰 越 利 益		2,686
自 己 株 式 処 分 差 損		0
土地再評価差額金取崩額		1,543
中 間 未 処 分 利 益		13,916

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 1 5 年中間期末 (A)	平成 1 4 年中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 1 4 年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現 金 預 け 金	161,489	137,749	23,740	199,948	38,459
コ ー ル ロ ー ン	5,712	1,649	4,063	43,089	37,377
買 入 手 形	10,000	20,000	10,000	-	10,000
買 入 金 銭 債 権	24,225	6,465	17,760	8,946	15,279
特 定 取 引 資 産	5,065	30,798	25,733	7,665	2,600
金 銭 の 信 託	1,508	1,610	102	1,511	3
有 価 証 券	1,401,877	1,336,976	64,901	1,362,852	39,025
貸 出 金	5,069,932	5,088,319	18,387	5,178,486	108,554
外 国 為 替	3,107	3,794	687	2,461	646
そ の 他 資 産	67,914	63,216	4,698	56,337	11,577
動 産 不 動 産	142,017	145,460	3,443	145,543	3,526
繰 延 税 金 資 産	53,120	63,318	10,198	62,669	9,549
支 払 承 諾 見 返	84,727	102,063	17,336	97,788	13,061
貸 倒 引 当 金	130,663	203,677	73,014	176,530	45,867
資 産 の 部 合 計	6,900,036	6,797,745	102,291	6,990,771	90,735
（負債の部）					
預 金	5,916,033	5,811,565	104,468	5,896,571	19,462
譲 渡 性 預 金	206,782	206,235	547	268,414	61,632
コ ー ル マ ネ ー	22,225	22,237	12	34,810	12,585
債券貸借取引受入担保金	115,208	50,010	65,198	116,779	1,571
売 渡 手 形	-	50,300	50,300	20,000	20,000
特 定 取 引 負 債	357	-	357	164	193
借 用 金	74,957	68,058	6,899	75,013	56
外 国 為 替	269	218	51	224	45
社 債	22,250	24,520	2,270	24,040	1,790
新 株 予 約 権 付 社 債	47,417	47,417	0	47,417	0
そ の 他 負 債	48,917	59,847	10,930	57,543	8,626
退 職 給 付 引 当 金	588	877	289	677	89
その他の偶発損失引当金	8	-	8	-	8
再評価に係る繰延税金負債	37,239	39,446	2,207	38,293	1,054
支 払 承 諾	84,727	102,063	17,336	97,788	13,061
負 債 の 部 合 計	6,576,982	6,482,797	94,185	6,677,737	100,755
（資本の部）					
資 本 金	58,658	58,658	0	58,658	0
資 本 剰 余 金	36,913	36,913	0	36,913	0
資 本 準 備 金	36,913	36,913	0	36,913	0
利 益 剰 余 金	135,917	129,924	5,993	126,313	9,604
利 益 準 備 金	46,520	46,520	0	46,520	0
任 意 積 立 金	75,480	71,256	4,224	71,256	4,224
中間(当期)未処分利益	13,916	12,147	1,769	8,536	5,380
土 地 再 評 価 差 額 金	54,507	54,898	391	56,051	1,544
その他有価証券評価差額金	37,223	34,604	2,619	35,237	1,986
自 己 株 式	167	52	115	142	25
資 本 の 部 合 計	323,054	314,947	8,107	313,033	10,021
負債及び資本の部合計	6,900,036	6,797,745	102,291	6,990,771	90,735

（注）当中間期における発行済株式数の増加内容

- ・旧転換社債の転換 発行株式数 - 千株
- 資本組入額 - 百万円

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 1 5 年中間期 (A)	平成 1 4 年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 1 4 年度 (要 約)
経 常 収 益	78,895	79,279	384	159,879
資 金 運 用 収 益	62,243	64,472	2,229	129,150
（うち貸出金利息）	(47,761)	(48,928)	(1,167)	(98,219)
（うち有価証券利息配当金）	(13,691)	(14,794)	(1,103)	(29,409)
信 託 報 酬	-	-	-	2
役 務 取 引 等 収 益	13,219	11,781	1,438	24,357
特 定 取 引 収 益	156	46	110	144
そ の 他 業 務 収 益	1,007	742	265	1,841
そ の 他 経 常 収 益	2,268	2,236	32	4,382
経 常 費 用	63,905	62,003	1,902	144,804
資 金 調 達 費 用	9,782	11,550	1,768	22,424
（うち預金利息）	(1,296)	(2,024)	(728)	(3,820)
役 務 取 引 等 費 用	4,168	3,382	786	7,560
特 定 取 引 費 用	9	-	9	-
そ の 他 業 務 費 用	117	102	15	808
営 業 経 費	37,602	38,438	836	75,812
そ の 他 経 常 費 用	12,224	8,529	3,695	38,198
経 常 利 益	14,989	17,275	2,286	15,074
特 別 利 益	2,613	10	2,603	1,858
特 別 損 失	729	944	215	1,117
税引前中間(当期)純利益	16,873	16,341	532	15,815
法人税、住民税及び事業税	48	39	9	98
法 人 税 等 調 整 額	7,137	6,818	319	8,258
中 間 (当 期) 純 利 益	9,686	9,482	204	7,458
前 期 繰 越 利 益	2,686	2,236	450	2,236
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0	-
土地再評価差額金取崩額	1,543	428	1,115	428
中 間 配 当 額	-	-	-	1,586
中間(当期)未処分利益	13,916	12,147	1,769	8,536

（参 考）

業 務 純 益	29,823	28,497	1,326	57,400
(コ ア 業 務 純 益)	(27,000)	(25,024)	(1,976)	(51,484)

（注）「コア業務純益」＝「業務純益」－「一般貸倒引当金繰入額」－「債券売買損益」

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,524百万円計上しております。

また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は18,491百万円であります。

(3) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8. ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は4,754百万円増加、「その他負債」は4,754百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「その他資産」は1,249百万円増加、「その他負債」は1,249百万円増加しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は18,544百万円であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮特別勘定積立金及び動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 750 百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,461百万円、延滞債権額は153,679百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は1,361百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は82,927百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は261,430 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、52,317百万円であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、83,694百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	285,276百万円
貸出金	347,536百万円

担保資産に対応する債務

預 金	19,404百万円
債券貸借取引受入担保金	115,208百万円

上記のほか、為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券146,114百万円を差し入れております。

子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は2,325百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は30百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,650,543百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,647,156百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は17,792百万円、繰延ヘッジ利益の総額は519百万円であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額 70,899百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 7,647百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金64,000百万円が含まれております。
14. 新株予約権付社債は、商法旧第341条ノ2の規定に基づき発行された劣後特約付無担保転換社債であります。
15. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- | | |
|---------------|---|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。 |
| 再評価の方法 | |
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
39,960百万円
16. 連結子会社であった福銀リース株式会社の株式譲渡にあたり、譲渡時の同社保有リース・割賦資産残高59,396百万円については、所要の引当金を計上しておりますが、譲渡後の引当金増減額については、当行と譲渡先の双方で折半する契約を行っております。
17. 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務3,542百万円について相互に保証しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 建物・動産 | 1,166百万円 |
| その他 | 4百万円 |
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6,356百万円及び債権売却損4,533百万円を含んでおります。
3. 特別利益は、厚生年金基金代行返上益2,524百万円及び東京都外形標準課税還付金89百万円を含んでおります。

リ　　ス　　取　　引

当中間会計期間 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)																								
リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リ・ス取引	リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リ・ス取引	リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リ・ス取引																								
・ リ・ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間会計期間末残高相当額	・ リ・ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	・ リ・ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																								
<table><tr><td colspan="2">動 産</td></tr><tr><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>10,832 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>5,354 百万円</td></tr><tr><td>中間会計期間末残高相当額</td><td>5,477 百万円</td></tr></table>	動 産		取 得 価 額 相 当 額	10,832 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,354 百万円	中間会計期間末残高相当額	5,477 百万円	<table><tr><td colspan="2">動 産</td></tr><tr><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>14,849 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>7,129 百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>7,719 百万円</td></tr></table>	動 産		取 得 価 額 相 当 額	14,849 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7,129 百万円	中間期末残高相当額	7,719 百万円	<table><tr><td colspan="2">動 産</td></tr><tr><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>11,162 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>5,071 百万円</td></tr><tr><td>期 末 残 高 相 当 額</td><td>6,091 百万円</td></tr></table>	動 産		取 得 価 額 相 当 額	11,162 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,071 百万円	期 末 残 高 相 当 額	6,091 百万円
動 産																										
取 得 価 額 相 当 額	10,832 百万円																									
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,354 百万円																									
中間会計期間末残高相当額	5,477 百万円																									
動 産																										
取 得 価 額 相 当 額	14,849 百万円																									
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7,129 百万円																									
中間期末残高相当額	7,719 百万円																									
動 産																										
取 得 価 額 相 当 額	11,162 百万円																									
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,071 百万円																									
期 末 残 高 相 当 額	6,091 百万円																									
・ 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	・ 未経過リース料中間期末残高相当額	・ 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年 内</td><td>1,867 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>3,922 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,790 百万円</td></tr></table>	1 年 内	1,867 百万円	1 年 超	3,922 百万円	合 計	5,790 百万円	<table><tr><td>1 年 内</td><td>2,680 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>5,381 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,061 百万円</td></tr></table>	1 年 内	2,680 百万円	1 年 超	5,381 百万円	合 計	8,061 百万円	<table><tr><td>1 年 内</td><td>1,955 百万円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>4,485 百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,441 百万円</td></tr></table>	1 年 内	1,955 百万円	1 年 超	4,485 百万円	合 計	6,441 百万円						
1 年 内	1,867 百万円																									
1 年 超	3,922 百万円																									
合 計	5,790 百万円																									
1 年 内	2,680 百万円																									
1 年 超	5,381 百万円																									
合 計	8,061 百万円																									
1 年 内	1,955 百万円																									
1 年 超	4,485 百万円																									
合 計	6,441 百万円																									
・ 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額	・ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額	・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																								
<table><tr><td>支 払 リ - ス 料</td><td>1,101 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>1,000 百万円</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>61 百万円</td></tr></table>	支 払 リ - ス 料	1,101 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,000 百万円	支 払 利 息 相 当 額	61 百万円	<table><tr><td>支 払 リ - ス 料</td><td>1,715 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>1,496 百万円</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>178 百万円</td></tr></table>	支 払 リ - ス 料	1,715 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,496 百万円	支 払 利 息 相 当 額	178 百万円	<table><tr><td>支 払 リ - ス 料</td><td>3,089 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>2,744 百万円</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>265 百万円</td></tr></table>	支 払 リ - ス 料	3,089 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,744 百万円	支 払 利 息 相 当 額	265 百万円						
支 払 リ - ス 料	1,101 百万円																									
減 価 償 却 費 相 当 額	1,000 百万円																									
支 払 利 息 相 当 額	61 百万円																									
支 払 リ - ス 料	1,715 百万円																									
減 価 償 却 費 相 当 額	1,496 百万円																									
支 払 利 息 相 当 額	178 百万円																									
支 払 リ - ス 料	3,089 百万円																									
減 価 償 却 費 相 当 額	2,744 百万円																									
支 払 利 息 相 当 額	265 百万円																									
・ 減価償却費相当額の算定方法	・ 減価償却費相当額の算定方法	・ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。																								
・ 利息相当額の算定方法	・ 利息相当額の算定方法	・ 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。																								

有　価　証　券

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。